



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末安 堅二

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 早川 誠

TEL 052-249-1613

四半期報告書提出予定日 平成22年11月16日 配当支払開始予定日 平成22年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	19,838	△9.7	1,286	104.7	808	△37.3
22年3月期中間期	21,963	△14.1	628	17.1	1,288	△53.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	3.72	—
22年3月期中間期	5.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,694,719	81,279	4.7	370.93	10.74
22年3月期	1,651,378	80,924	4.8	369.33	10.75

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 80,436百万円 22年3月期 80,095百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成22年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	△6.3	1,800	38.5	1,200	26.3	5.53

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	217,459,581株	22年3月期	217,459,581株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	612,311株	22年3月期	596,771株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	216,856,098株	22年3月期中間期	216,883,766株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	19,268	△10.0	1,178	64.2	730	△45.8
22年3月期中間期	21,397	△14.2	717	34.3	1,346	△51.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	3.37	
22年3月期中間期	6.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,689,621	78,694	4.6	362.90	10.54
22年3月期	1,646,394	78,419	4.7	361.60	10.57

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 78,694百万円 22年3月期 78,419百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成22年9月中間期は速報値であります。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△6.6	1,600	40.2	1,100	25.5	5.07

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当中間期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※ 平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済をふり返りますと、期前半は輸出の持ち直しや経済対策の効果などにより、景気は持ち直しの動きが続きましたが、期後半にかけ輸出や生産が弱含みとなり、足もとでは足踏み状態となっております。先行きの景気は、当面、弱めの動きが見込まれ、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、下押しされる懸念が生じております。

当地区におきましても、主力産業である自動車生産の回復に加え個人消費にも底打ちの兆しが見られましたが、足もとではエコカー補助金の終了に伴う自動車生産の落ち込みや個人消費の減少により景気は急速に減速しており、雇用情勢も引き続き厳しい状況が続きました。

金融情勢につきましては、日本銀行は、短期金利の誘導目標を据え置いています。8月30日に、資金供給オペレーションの拡大を決定し、市場の長期金利は低下傾向となりました。

このような経済金融情勢の下、当行は平成20年4月よりスタートさせた「第14次長期経営計画（「ひたむき中京・絆」計画）」に基づき、お客さまをよく知り、お客さまの声にお応えし、満足いただくための様々な施策を展開し、営業基盤の拡大と収益力の強化を目指してまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間の当行および当行グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や債券売却益・株式等売却益の減少により、前年同期比21億25百万円減少し198億38百万円となりました。また、経常費用は、預金利回りの低下による預金利息の減少や貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比27億82百万円減少し185億52百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比6億58百万円増加し12億86百万円となりました。一方、中間純利益は、法人税等が9億99百万円増加したことなどにより、前年同期比4億80百万円減少し8億8百万円の計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は取引先の資金ニーズに積極的に応えた結果、前年度末比54億円増加し1兆1,781億円となりました。また有価証券は、国債を中心とした債券の購入を主因として前年度末比246億円増加し4,000億円となりました。一方、負債の部では、預金はキャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比310億円増加し1兆5,489億円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が減少したものの、中間純利益計上による利益剰余金の増加により前年度末比3億円増加し812億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、平成22年10月21日に修正公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は93百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111百万円であります。

②表示方法の変更（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	83,360	77,703
コールローン及び買入手形	617	497
商品有価証券	479	435
有価証券	400,077	375,410
貸出金	1,178,124	1,172,647
外国為替	6,228	5,143
その他資産	19,537	12,546
有形固定資産	22,198	22,290
無形固定資産	116	77
繰延税金資産	6,431	6,473
支払承諾見返	11,041	10,338
貸倒引当金	△33,492	△32,187
資産の部合計	1,694,719	1,651,378
負債の部		
預金	1,548,911	1,517,838
外国為替	6	1
社債	20,000	20,000
その他負債	25,447	14,478
賞与引当金	799	799
役員賞与引当金	11	—
退職給付引当金	2,192	2,007
役員退職慰労引当金	175	220
睡眠預金払戻損失引当金	295	326
偶発損失引当金	457	342
再評価に係る繰延税金負債	4,101	4,101
支払承諾	11,041	10,338
負債の部合計	1,613,440	1,570,454
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	16,811	16,545
自己株式	△228	△224
株主資本合計	71,612	71,350
その他有価証券評価差額金	3,835	4,048
繰延ヘッジ損益	△28	△320
土地再評価差額金	5,016	5,016
評価・換算差額等合計	8,823	8,744
少数株主持分	843	828
純資産の部合計	81,279	80,924
負債及び純資産の部合計	1,694,719	1,651,378

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	21,963	19,838
資金運用収益	14,830	14,125
(うち貸出金利息)	11,795	10,792
(うち有価証券利息配当金)	2,736	3,092
役務取引等収益	2,108	2,162
その他業務収益	3,373	3,060
その他経常収益	1,650	489
経常費用	21,334	18,552
資金調達費用	2,342	1,822
(うち預金利息)	2,089	1,510
役務取引等費用	867	826
その他業務費用	30	107
営業経費	10,439	10,461
その他経常費用	7,655	5,334
経常利益	628	1,286
特別利益	4	2
償却債権取立益	4	2
特別損失	18	111
固定資産処分損	18	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		92
税金等調整前中間純利益	614	1,176
法人税、住民税及び事業税	111	911
法人税等調整額	△760	△559
法人税等合計	△648	351
少数株主損益調整前中間純利益		824
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	16
中間純利益	1,288	808

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,844	31,844
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
前期末残高	23,184	23,184
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
前期末残高	16,457	16,545
当中間期変動額		
剰余金の配当	△325	△542
中間純利益	1,288	808
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	962	266
当中間期末残高	17,420	16,811
自己株式		
前期末残高	△215	△224
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△5	△4
当中間期末残高	△220	△228
株主資本合計		
前期末残高	71,271	71,350
当中間期変動額		
剰余金の配当	△325	△542
中間純利益	1,288	808
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	957	262
当中間期末残高	72,229	71,612

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,647	4,048
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,658	△213
当中間期変動額合計	3,658	△213
当中間期末残高	2,010	3,835
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△104	△320
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	120	291
当中間期変動額合計	120	291
当中間期末残高	15	△28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,022	5,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,022	5,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,269	8,744
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,779	78
当中間期変動額合計	3,779	78
当中間期末残高	7,048	8,823
少数株主持分		
前期末残高	797	828
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13	14
当中間期変動額合計	△13	14
当中間期末残高	784	843
純資産合計		
前期末残高	75,338	80,924
当中間期変動額		
剰余金の配当	△325	△542
中間純利益	1,288	808
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,766	92
当中間期変動額合計	4,723	355
当中間期末残高	80,062	81,279

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	614	1,176
減価償却費	316	290
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		92
貸倒引当金の増減 (△)	4,489	1,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	239	185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△45
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△50	△31
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	112	114
資金運用収益	△14,830	△14,125
資金調達費用	2,342	1,822
有価証券関係損益 (△)	△4,026	△2,097
為替差損益 (△は益)	332	1,655
固定資産処分損益 (△は益)	18	19
貸出金の純増 (△) 減	351	△5,477
預金の純増減 (△)	8,929	31,073
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	188	△1,366
コールローン等の純増 (△) 減	1,061	△119
コールマネー等の純増減 (△)	△15,000	—
買入金銭債権の純増 (△) 減	266	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,071	△1,085
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	5
その他の資産の増減額 (△は増加)	39	△2,023
その他の負債の増減額 (△は減少)	△65	△306
資金運用による収入	11,871	11,078
資金調達による支出	△1,786	△1,349
小計	△3,604	20,781
法人税等の支払額	△91	△753
法人税等の還付額	792	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	20,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,334	△142,700
有価証券の売却による収入	104,157	92,422
有価証券の償還による収入	15,175	31,970
投資活動としての資金運用による収入	3,013	3,544
有形固定資産の取得による支出	△195	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,183	△14,945

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,970	—
財務活動としての資金調達による支出	△167	△192
配当金の支払額	△325	△542
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,461	△759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,655	4,290
現金及び現金同等物の期首残高	71,041	77,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,385	81,535

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	82,044	77,636
コールローン	617	497
商品有価証券	479	435
有価証券	400,034	375,251
貸出金	1,177,976	1,171,641
外国為替	6,228	5,143
その他資産	14,570	7,306
有形固定資産	22,313	22,402
無形固定資産	113	75
繰延税金資産	5,482	5,552
支払承諾見返	10,919	10,207
貸倒引当金	△31,158	△29,754
資産の部合計	1,689,621	1,646,394
負債の部		
預金	1,553,002	1,522,057
外国為替	6	1
社債	20,000	20,000
その他負債	19,244	8,208
未払法人税等	860	720
リース債務	178	142
資産除去債務	112	
その他の負債	18,093	
賞与引当金	763	760
役員賞与引当金	11	—
退職給付引当金	1,959	1,761
役員退職慰労引当金	166	208
睡眠預金払戻損失引当金	295	326
偶発損失引当金	457	342
再評価に係る繰延税金負債	4,101	4,101
支払承諾	10,919	10,207
負債の部合計	1,610,927	1,567,975
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	15,096	14,908
利益準備金	1,601	1,493
その他利益剰余金	13,495	13,414
固定資産圧縮積立金	56	57
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	1,438	1,357
自己株式	△228	△224
株主資本合計	69,897	69,713
その他有価証券評価差額金	3,808	4,009
繰延ヘッジ損益	△28	△320
土地再評価差額金	5,016	5,016
評価・換算差額等合計	8,796	8,706
純資産の部合計	78,694	78,419
負債及び純資産の部合計	1,689,621	1,646,394

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	21,397	19,268
資金運用収益	14,650	13,975
(うち貸出金利息)	11,614	10,643
(うち有価証券利息配当金)	2,737	3,091
役務取引等収益	1,846	1,894
その他業務収益	3,250	2,936
その他経常収益	1,650	461
経常費用	20,680	18,090
資金調達費用	2,337	1,819
(うち預金利息)	2,089	1,510
役務取引等費用	991	948
その他業務費用	30	107
営業経費	10,069	10,148
その他経常費用	7,250	5,066
経常利益	717	1,178
特別利益	0	0
特別損失	18	111
税引前中間純利益	699	1,066
法人税、住民税及び事業税	22	875
法人税等調整額	△669	△540
法人税等合計	△646	335
中間純利益	1,346	730

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,844	31,844
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,184	23,184
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,184	23,184
資本剰余金合計		
前期末残高	23,184	23,184
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,319	1,493
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	108
当中間期変動額合計	65	108
当中間期末残高	1,384	1,601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61	57
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	59	56
別途積立金		
前期末残高	15,000	12,000
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,000	—
当中間期変動額合計	△3,000	—
当中間期末残高	12,000	12,000

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,488	1,357
当中間期変動額		
剰余金の配当	2,609	△650
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
中間純利益	1,346	730
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	3,957	81
当中間期末残高	2,469	1,438
利益剰余金合計		
前期末残高	14,893	14,908
当中間期変動額		
剰余金の配当	△325	△542
中間純利益	1,346	730
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	1,020	188
当中間期末残高	15,913	15,096
自己株式		
前期末残高	△215	△224
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△5	△4
当中間期末残高	△220	△228
株主資本合計		
前期末残高	69,707	69,713
当中間期変動額		
剰余金の配当	△325	△542
中間純利益	1,346	730
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	1,015	184
当中間期末残高	70,722	69,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,632	4,009
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,614	△201
当中間期変動額合計	3,614	△201
当中間期末残高	1,981	3,808
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△104	△320

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	120	291
当中間期変動額合計	120	291
当中間期末残高	15	△28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,022	5,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,022	5,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,284	8,706
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,734	90
当中間期変動額合計	3,734	90
当中間期末残高	7,019	8,796
純資産合計		
前期末残高	72,991	78,419
当中間期変動額		
剰余金の配当	△325	△542
中間純利益	1,346	730
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,734	90
当中間期変動額合計	4,750	274
当中間期末残高	77,742	78,694

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 中京銀行

平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

I. 平成23年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成22年度業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

・第2四半期決算の状況(単体ベース)

<参考>平成22年度予想

	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	21年度 中間期	22年度 中間期	比 較	21年度	22年度 予 想	比 較
(資 金 利 益)	(12,312)	(12,155)	(△157)			
(役 務 取 引 等 利 益)	(854)	(945)	(91)			
(そ の 他)	(79)	(102)	(23)			
コア業務粗利益 (1)	13,246	13,203	△43			
・債券関係損(△)益 (2)	3,139	2,727	△412			
(うち債券売却損益)	(3,150)	(2,834)	(△316)			
(うち債券償却)	(10)	(107)	(97)			
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	16,386	15,931	△455			
・経 費 (4)	10,037	10,114	77			
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (3)-(4)	6,349	5,816	△533	9,893	9,600	△293
(うちコア業務純益) (1)-(4)	(3,209)	(3,088)	(△121)	6,939	6,400	△539
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	1,289	534	△755			
業務純益 (3)-(4)-(5)	(5,060)	(5,282)	(222)	8,346	8,900	554
・不良債権貸倒処理額	△4,562	△3,010	1,552			
・株式関係損(△)益	992	△629	△1,621			
(うち株式等売却益)	(1,318)	(97)	(△1,221)			
(うち株式等売却損)	(70)	(48)	(△22)			
(うち株式等償却)	(255)	(678)	(423)			
・その他の臨時損(△)益	△773	△464	309			
経常利益	717	1,178	461	1,141	1,600	459
・特別損(△)益	△17	△111	△94			
税引前中間純利益	699	1,066	367			
・法人税等引当および 法人税調整額	△646	335	981			
中間(当期)純利益	1,346	730	△616	876	1,100	224

※ 平成22年度中間期

(1) 有価証券の減損処理

785百万円 [21年度中間 255百万円]

① 其他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の中間期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 22年度中間期および21年度中間期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

22年度中間期	株 式	678百万円	(株式関係損益に計上)
	投資信託	107百万円	(債券関係損益に計上)
21年度中間期	株 式	255百万円	(株式関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用

3,544百万円 [21年度中間 5,851百万円]

不良債権貸倒処理額3,010百万円に一般貸倒引当金繰入額534百万円を加算したものです。

(3) 其他有価証券評価損益 (22年9月末)

+5,665百万円 [21年9月末 +2,222百万円]

(減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		21年度中間期	22年度中間期	21年度中間期比	21年度
業 務 粗 利 益	1	16,386	15,931	△455	29,740
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	13,246	13,203	△43	26,785
資 金 利 益	3	12,312	12,155	△157	24,751
役 務 取 引 等 利 益	4	854	945	91	1,870
そ の 他 業 務 利 益	5	3,219	2,829	△390	3,118
(うち国債等債券損益)	6	3,139	2,727	△412	2,954
(うち債券売却損益)	7	3,150	2,834	△316	3,198
(うち債券償却)	8	10	107	97	244
経 費 (除く臨時処理分)	9	10,037	10,114	77	19,846
人 件 費	10	5,681	5,698	17	11,350
物 件 費	11	3,746	3,814	68	7,467
税 金	12	609	601	△8	1,028
業務純益(一般貸倒繰入前)	13	6,349	5,816	△533	9,893
コア業務純益	14	3,209	3,088	△121	6,939
① 一般貸倒引当金繰入	15	1,289	534	△755	1,547
業 務 純 益	16	5,060	5,282	222	8,346
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	3,139	2,727	△412	2,954
臨 時 損 益	18	△4,342	△4,104	238	△7,205
② 不良債権処理額	19	4,562	3,010	△1,552	6,911
貸 出 金 償 却	20	15	-	△15	23
個別貸倒引当金繰入額	21	4,383	2,783	△1,600	6,561
延滞債権等売却損	22	-	-	-	0
偶発損失引当金繰入額	23	162	226	64	327
その他不良債権処理額	24	0	-	△0	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	25	-	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	26	992	△629	△1,621	919
株 式 等 売 却 益	27	1,318	97	△1,221	1,330
株 式 等 売 却 損	28	70	48	△22	159
株 式 等 償 却	29	255	678	423	252
そ の 他 臨 時 損 益	30	△773	△464	309	△1,212
うち退職給付会計導入変更時差異償却	31	△112	△112	0	△225
経 常 利 益	32	717	1,178	461	1,141
特 別 損 益	33	△17	△111	△94	193
④ うち貸倒引当金戻入益	34	-	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	35	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	36	-	-	-	-
うち固定資産処分損益	37	△18	△19	△1	193
固 定 資 産 処 分 益	38	-	-	-	255
固 定 資 産 処 分 損	39	18	19	1	61
う ち 減 損 損 失	40	-	-	-	-
(貸倒引当償却費用①+②+③-④)	41	5,851	3,544	△2,307	8,459
税引前中間(当期)純利益	42	699	1,066	367	1,334
法 人 税 等 合 計	43	△646	335	981	458
法人税、住民税及び事業税	44	22	875	853	765
法人税等調整額	45	△669	△540	129	△307
中 間 (当 期) 純 利 益	46	1,346	730	△616	876

【 連 結 】

(単位：百万円)

		21年度中間期	22年度中間期	21年度中間期比	21年度
連 結 粗 利 益	1	17,072	16,593	△479	31,097
資 金 利 益	2	12,487	12,303	△184	25,090
役 務 取 引 等 利 益	3	1,241	1,335	94	2,644
そ の 他 業 務 利 益	4	3,343	2,953	△390	3,362
営 業 経 費	5	10,439	10,461	22	20,565
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	5,971	3,584	△2,387	8,496
貸 出 金 償 却	7	25	8	△17	49
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	8	4,589	2,977	△1,612	6,902
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9	1,356	598	△758	1,544
株 式 等 関 係 損 益	10	886	△629	△1,515	835
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	2	20	18	23
そ の 他	12	△921	△652	269	△1,595
経 常 利 益	13	628	1,286	658	1,299
特 別 損 益	14	△13	△109	△96	201
税金等調整前中間(当期)純利益	15	614	1,176	562	1,501
法 人 税 等 合 計	16	△648	351	999	532
法人税、住民税及び事業税	17	111	911	800	879
法人税等調整額	18	△760	△559	201	△346
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	19	—	824	—	—
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	20	△24	16	40	18
中 間 (当 期) 純 利 益	21	1,288	808	△480	950

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4 社	4 社	0 社	4 社
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	21年度中間期	22年度中間期	21年度中間期比	
			21年度中間期比	21年度
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,349	5,816	△533	9,893
職員一人当たり(千円)	4,628	4,317	△311	7,307
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	3,209	3,088	△121	6,939
職員一人当たり(千円)	2,339	2,293	△46	5,125
(3) 業務純益	5,060	5,282	222	8,346
職員一人当たり(千円)	3,688	3,921	233	6,164

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	21年度中間期	22年度中間期	21年度中間期比	
			21年度中間期比	21年度
資金運用利回(A)	1.82	1.73	△0.09	1.82
貸出金利回(B)	1.96	1.85	△0.11	1.93
有価証券利回	1.48	1.63	0.15	1.47
資金調達原価(C)	1.60	1.54	△0.06	1.58
預金等原価(D)	1.59	1.52	△0.07	1.56
預金等利回	0.27	0.19	△0.08	0.25
経費率	1.32	1.32	0.00	1.31
総資金利鞘(A-C)	0.22	0.19	△0.03	0.24
預貸金利鞘(B-D)	0.37	0.33	△0.04	0.37

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	21年度中間期	22年度中間期	21年度中間期比	
			21年度中間期比	21年度
国債等債券損益(5勘定戻)	3,139	2,727	△412	2,954
売却益	3,159	2,834	△325	3,247
償還益	-	-	-	-
売却損	9	-	△9	48
償還損	-	-	-	-
償却	10	107	97	244
株式等損益(3勘定戻)	992	△629	△1,621	919
売却益	1,318	97	△1,221	1,330
売却損	70	48	△22	159
償却	255	678	423	252

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	21年度中間期	22年度中間期	21年度中間期比	
			21年度	22年度
業務純益ベース(単体)	13.39	13.41	0.02	11.02
中間(当期)純利益ベース(連結)	3.34	2.00	△1.34	1.22

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益 又は 中間(当期)純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末 (速報値)	平成21年9月末比	
			平成21年9月末	平成22年3月末
(1) 自己資本比率	10.99	10.54	△0.45	10.57
(2) T i e r I	70,180	69,355	△825	69,171
(3) T i e r II	35,046	28,906	△6,140	28,870
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,938	5,803	△135	5,767
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,107	4,103	△4	4,103
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	25,000	19,000	△6,000	19,000
(4) 控 除 項 目	784	358	△426	495
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	50	39	△11	49
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	104,442	97,903	△6,539	97,546
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	950,157	928,519	△21,638	922,819

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末 (速報値)	平成21年9月末比	
			平成21年9月末	平成22年3月末
(1) 自己資本比率	11.13	10.74	△0.39	10.75
(2) T i e r I	72,468	71,910	△558	71,633
(3) T i e r II	35,098	28,947	△6,151	28,916
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,990	5,843	△147	5,812
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,107	4,103	△4	4,103
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	25,000	19,000	△6,000	19,000
(4) 控 除 項 目	799	373	△426	510
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	50	39	△11	49
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	106,767	100,484	△6,283	100,039
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	958,497	935,008	△23,489	930,042

※「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末比	平成22年3月末
貸倒引当金 (A)	28,351	31,158	2,807	29,754
一般貸倒引当金	6,402	7,194	792	6,660
個別貸倒引当金	21,948	23,963	2,015	23,094
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	16,528	14,513	△2,015	14,471
	延滞債権額	34,103	38,523	4,420	37,454
	3か月以上延滞債権額	128	202	74	94
	貸出条件緩和債権額	2,537	3,190	653	2,532
	合計 (B)	53,298	56,430	3,132	54,553
	引当率 (A) / (B)	53.19	55.21	2.02	54.54

貸出金残高 (末残)	1,195,599	1,177,976	△17,623	1,171,641
------------	-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.38	1.23	△0.15	1.23
	延滞債権額	2.85	3.27	0.42	3.19
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.27	0.06	0.21
	合計	4.45	4.79	0.34	4.65

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末比	平成22年3月末
貸倒引当金	31,307	33,492	2,185	32,187
一般貸倒引当金	6,723	7,448	725	6,910
個別貸倒引当金	24,584	26,043	1,459	25,276
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	16,563	14,536	△2,027	14,474
	延滞債権額	34,589	38,991	4,402	37,927
	3か月以上延滞債権額	128	202	74	94
	貸出条件緩和債権額	2,664	3,339	675	2,669
	合計	53,946	57,069	3,123	55,165

貸出金残高 (末残)	1,197,805	1,178,124	△19,681	1,172,647
------------	-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.38	1.23	△0.15	1.23
	延滞債権額	2.88	3.30	0.42	3.23
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.28	0.06	0.22
	合計	4.50	4.84	0.34	4.70

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末		平成21年9月末比	平成22年3月末		
	()		()			()		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	28,910	(100.00)	30,691	(0.00)	1,781	(100.00)	30,494
危険債権	(85.03)	23,814	(87.25)	24,615	(2.22)	801	(84.74)	23,501
要管理債権	(53.74)	2,666	(50.25)	3,393	(△3.49)	727	(46.51)	2,627
合計 (A)	(91.34)	55,389	(91.78)	58,699	(0.44)	3,310	(91.18)	56,623
正常債権		1,170,629		1,146,947		△23,682		1,142,860
総与信合計 (B)		1,226,018		1,205,646		△20,372		1,199,483

※ () 内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	4.52	4.87	0.35	4.72
---------------------	------	------	------	------

保全額	50,590	53,873	3,283	51,630
貸倒引当金	22,181	24,179	1,998	23,244
担保保証等	28,410	29,694	1,284	28,386

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

※平成22年3月末より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)が適用されたことに伴い、総与信に含まれる自行保証付私募債は、時価により計上しております。

3. 不良債権の開示基準別残高【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残 高	
破綻先	15,960	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	30,691	9,961	20,731	100.00%	破綻先債権	14,513	
実質破綻先	14,731						延滞債権	38,523	
破綻懸念先	24,615	危険債権	24,615	18,337	3,139	87.25%	3か月以上 延滞債権	202	
要 注 意 先	要管理先	4,824	要管理債権	3,393	1,395	310	50.25%	貸出条件 緩和債権	3,190
	要管理先 以外の 要注意先	148,680	小 計	58,699	29,694	24,179	91.78%	合 計	56,430
正常先	996,836	正常債権	1,146,947						
合 計	1,205,646	合 計	1,205,646						

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権（銀行保証付私募債、外国為替、未取利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）
 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末	
			平成21年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,195,599	1,177,976	△17,623	1,171,641
製造業	176,888	173,030	△3,858	171,315
農業、林業	1,544	1,702	158	1,447
漁業	2,314	2,106	△208	2,221
鉱業、採石業、砂利採取業	78	129	51	172
建設業	99,586	95,537	△4,049	97,489
電気・ガス・熱供給・水道業	277	163	△114	170
情報通信業	5,800	10,076	4,276	5,542
運輸業、郵便業	45,256	44,567	△689	44,641
卸売業・小売業	200,526	197,647	△2,879	198,094
金融業・保険業	49,681	54,410	4,729	49,990
不動産業、物品賃貸業	241,271	232,341	△8,930	232,753
各種サービス業	114,764	113,075	△1,689	112,979
地方公共団体	9,822	10,398	576	10,404
その他	247,786	242,786	△5,000	244,419

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末	
			平成21年9月末比	
消費者ローン残高	336,021	330,644	△5,377	331,983
うち住宅ローン残高	318,354	314,430	△3,924	315,000
うちその他ローン残高	17,667	16,213	△1,454	16,983

③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末	
			平成21年9月末比	
中小企業等貸出残高	990,566	974,267	△16,299	976,017
中小企業等貸出比率	82.85	82.70	△0.15	83.30

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成21年9月末			平成22年9月末			平成22年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,222	8,764	6,541	5,665	11,358	5,692	5,437	10,362	4,925
株式	3,610	5,326	1,715	2,134	4,014	1,879	4,940	6,414	1,473
債券	2,411	3,073	661	5,761	6,074	313	2,758	3,241	482
その他	△3,798	364	4,163	△2,230	1,268	3,499	△2,262	707	2,969
合計	2,222	8,764	6,541	5,665	11,358	5,692	5,437	10,362	4,925
株式	3,610	5,326	1,715	2,134	4,014	1,879	4,940	6,414	1,473
債券	2,411	3,073	661	5,761	6,074	313	2,758	3,241	482
その他	△3,798	364	4,163	△2,230	1,268	3,499	△2,262	707	2,969

IV. 平成22年度業績予想

【 単 体 】

(単位：百万円、%)

	当 期(平22. 4. 1～平23. 3. 31)		前 期 (平21. 4. 1～平22. 3. 31)	対 前 期 増 減	
	中 間 期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	19,268	36,000	38,536	△2,536	△6.6
経 常 費 用	18,090	34,400	37,395	△2,995	△8.1
経 常 利 益	1,178	1,600	1,141	459	40.2
[業 務 純 益]	[5,282]	[8,900]	[8,346]	[554]	[6.6]
(コ ア 業 務 純 益)	(3,088)	(6,400)	(6,939)	(△539)	(△7.8)
当 期 (中 間) 純 利 益	730	1,100	876	224	25.5

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【 連 結 】

(単位：百万円、%)

	当 期(平22. 4. 1～平23. 3. 31)		前 期 (平21. 4. 1～平22. 3. 31)	対 前 期 増 減	
	中 間 期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	19,838	37,200	39,672	△2,472	△6.3
経 常 費 用	18,552	35,400	38,373	△2,973	△7.8
経 常 利 益	1,286	1,800	1,299	501	38.5
当 期 (中 間) 純 利 益	808	1,200	950	250	26.3